



平成28年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月14日

上場会社名 株式会社プラップジャパン 上場取引所 東
 コード番号 2449 URL <http://www.prap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 勇夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長 (氏名) 増田 光昭 (TEL) 03(4580)9111
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第1四半期の連結業績(平成27年9月1日~平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第1四半期	1,105	△2.8	99	△15.4	96	△23.3	39	△29.8
27年8月期第1四半期	1,137	5.0	117	7.8	125	11.7	55	415.0

(注) 包括利益 28年8月期第1四半期 32百万円(△63.4%) 27年8月期第1四半期 89百万円(104.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第1四半期	9.78	—
27年8月期第1四半期	13.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第1四半期	4,231	3,124	71.1
27年8月期	4,376	3,215	71.0

(参考) 自己資本 28年8月期第1四半期 3,010百万円 27年8月期 3,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	31.00	31.00
28年8月期	—	—	—	—	—
28年8月期(予想)	—	0.00	—	31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日~平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,681	0.3	346	△5.9	346	△5.1	166	△10.7	41.58
通期	5,598	3.0	763	2.7	763	2.1	376	△3.6	94.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年8月期1Q	4,679,010株	27年8月期	4,679,010株
28年8月期1Q	682,726株	27年8月期	682,726株
28年8月期1Q	3,996,284株	27年8月期1Q	3,996,284株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、政府による経済・金融政策を背景に、雇用情勢の改善、インバウンド消費による収益増など、緩やかな景気回復基調をみせました。一方、中国やそのほか新興国の景気減速が懸念されるなど、先行きの不透明感は高まっています。

当社単体におきましては、前期に比べ新規獲得件数は減少し、売上、営業利益ともにマイナスとなりました。前期、一時的な契約として獲得した大型の危機管理広報コンサルティング案件等の影響がマイナス要因となります。しかしながら、成長性が高いネット関連企業やゲーム開発・運営会社などと長期契約であるリテナー契約を結んだほか、既存クライアントの大型プロジェクトなどの案件も期中に獲得しています。また、デジタルコンテンツのコンサルティング、Web動画制作などの案件も複数獲得するなど、デジタルを活用したPRサービスの受注も増加しており、第2四半期以降にプラス材料となる契約も締結しています。そのほかデジタル専門部署によるソーシャルリスク対策支援プログラムサービスの売上も増加しており、更なる受注拡大に努めています。

国内の子会社におきましては、既存クライアントの追加プロジェクトを複数獲得したことが寄与しましたが、売上、利益に大きく起因する欧州関連団体の広報コンサルティング案件において契約が満了となり、次なる入札まで空白期間があることに伴い、前期に比べ厳しい状況で推移しています。

そのほか、中国の連結子会社におきましては、既存顧客である精密機器、自動車、消費財メーカー等のプロジェクトを複数受注したほか、中国現地企業との契約も受注しています。なかでも中国国内におけるソーシャル関連のPRニーズが非常に高い状況にあり、北京、上海両事務所への人的リソースの最適化を図り、更なる提案力の向上、新規営業活動の強化を図り、受注確度を高めていきたいと考えています。また、前期後半からは日本国内における海外企業のインバウンド需要が高く、グループ会社内で連携したPR活動を複数実施しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,105百万円(前年同四半期比2.8%減)、営業利益は99百万円(前年同四半期比15.4%減)、経常利益は96百万円(前年同四半期比23.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は39百万円(前年同四半期比29.8%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間の主なクライアントとして、新規リテナークライアントは、ネット企業、IT、ヘルスケア案件などの企業を獲得しました。新規および既存顧客のプロジェクト業務としては消費財メーカー、ヘルスケア、自動車、アパレル、不動産、ゲーム開発、運営会社などを獲得しました。そのほか、外食産業の新商品キャンペーンにおけるイベントサポートや食品流通会社の装飾制作、自動車会社の企業社史制作などを受注しました。

当第1四半期連結累計期間における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

(売上高)

当第1四半期連結累計期間において売上高は1,105百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ32百万円(△2.8%)の減収となりました。

これは、主に国内子会社1社において前年同四半期連結累計期間に実施した大型PR業務が、当第1四半期連結累計期間では発生しなかったことにより大幅な減収となったことに加え、当社単体の売上高も同様な理由により73百万円(△9.6%)の減収となったことによるものです。

(営業利益)

営業利益は、99百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ18百万円(△15.4%)の減益となりました。これは、外注費等の売上原価が前年同四半期連結累計期間に比べ22百万円(△2.7%)減少したものの、販売費及び一般管理

費が前年同四半期連結累計期間に比べ8百万円(4.5%)増加したことに加え、売上が前年同四半期連結累計期間より32百万円(△2.8%)の減収となったことによるものです。

(経常利益)

経常利益は、96百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ29百万円(△23.3%)の減益となりました。これは、主に営業利益が18百万円(△15.4%)の減益となったことに加え、為替変動の影響により為替差益が8百万円(△100.0%)減少したことによるものです。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

親会社株主に帰属する四半期純利益は、39百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ16百万円(△29.8%)の減益となりました。これは、主に経常利益が29百万円(△23.3%)の減益となったことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,674百万円と前連結会計年度末に比べ117百万円の減少となりました。これは、たな卸資産39百万円が増加したものの、現金及び預金21百万円、債権回収に伴う受取手形及び売掛金149百万円が減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、557百万円と前連結会計年度末に比べ26百万円の減少となりました。これは、長期性預金が20百万円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、812百万円と前連結会計年度末に比べ45百万円の減少となりました。これは、未成業務受入金14百万円、賞与引当金57百万円が増加したものの、支払手形及び買掛金35百万円、未払法人税等80百万円が減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、294百万円と前連結会計年度末に比べ7百万円の減少となりました。これは、役員退職慰労引当金が8百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、3,124百万円と前連結会計年度末に比べ91百万円の減少となりました。これは、非支配株主持分3百万円が増加したものの、為替換算調整勘定9百万円、利益剰余金が84百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における業績は、概ね計画通りに推移しております。現時点において平成27年10月14日に公表した「平成27年8月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し
ております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確
定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる
方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,644	2,623
受取手形及び売掛金	849	700
有価証券	27	27
たな卸資産	147	186
繰延税金資産	34	34
その他	92	103
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	3,792	3,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59	57
その他(純額)	21	20
有形固定資産合計	80	77
無形固定資産		
のれん	13	12
借地権	0	0
ソフトウェア	13	15
無形固定資産合計	27	27
投資その他の資産		
投資有価証券	50	50
差入保証金	273	270
繰延税金資産	109	109
その他	43	22
投資その他の資産合計	475	452
固定資産合計	584	557
資産合計	4,376	4,231
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285	249
未払法人税等	134	54
未成業務受入金	96	111
賞与引当金	58	116
その他	283	281
流動負債合計	858	812
固定負債		
役員退職慰労引当金	161	153
退職給付に係る負債	140	141
その他	0	—
固定負債合計	302	294
負債合計	1,160	1,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	2,635	2,550
自己株式	△434	△434
株主資本合計	3,046	2,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	56	46
その他の包括利益累計額合計	58	48
非支配株主持分	110	113
純資産合計	3,215	3,124
負債純資産合計	4,376	4,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	1,137	1,105
売上原価	836	813
売上総利益	301	291
販売費及び一般管理費	184	192
営業利益	117	99
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	8	—
その他	0	0
営業外収益合計	8	0
営業外費用		
為替差損	—	3
出資金運用損	0	—
営業外費用合計	0	3
経常利益	125	96
特別損失		
有形固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	124	96
法人税、住民税及び事業税	61	47
法人税等合計	61	47
四半期純利益	63	48
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	55	39

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	63	48
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	0
為替換算調整勘定	18	△16
その他の包括利益合計	25	△16
四半期包括利益	89	32
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74	29
非支配株主に係る四半期包括利益	14	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。